食事にも困る家庭 自助努力だけではどうにもならない

日本の子どもの7人に1人は貧困状態――。実感しにくいかもしれないが、この国の現実だ。安倍政権の成長戦略が置き去りにしたものは何か。貧困の連鎖をどう断ち切るか。企業や農家などから食料を寄付してもらい、貧困にあえぐ家庭に送っているNPO「フードバンク山梨」（山梨県南アルプス市）の理事長、米山けい子さんに聞いた。

貧困家庭に食料を支援する　米山（よねやま） けい子（と） さん

53年生まれ。08年に「フードバンク山梨」を設立。それ以前は生協「コープやまなし」（現パルシステム山梨）に勤務、理事長も務めた。

――あすの食べ物にも困っておられるようですね。

「私たちが送っている食材は本来、『不足分を補うため』という趣旨なんです。でも実際は、提供した食材にほとんど頼っておられる。ツナ缶にマヨネーズをかけたものや、卵かけご飯でしのいでいると話していました。ショックです。年頃の子どもたちなのに、栄養のバランスを考えるゆとりもないようです」

「食料はふつう、1箱に約10㌔、お米や缶詰、調味料などを入れ、月に2回、送っています。でも、食べ盛りのお子さんのいる世帯は最優先で応援したくて、16㌔ほど詰め込んでいるんですよ。きっと、おなかがすいた状態では勉強どころではないはず。娘さんたちも、高校だって最後まで通うことができるかどうか。人生のスタート地点で、圧倒的な不利が子どもたちにのしかかっているように感じました」

――解雇の背景を聞くと公共事業の削減やリーマン・ショック、東日本大震災での仕事の激減などです。

「だれの身にも起こりうるのではないでしょうか。この方は重機の資格も持っているのに、職が見つからない。ここで生活を立て直さないと、子どもたちも巻き込まれかねません。このお宅の向こうに、何千、何万もの似た状況の家庭が見えるような気がしました」

「生活保護を受けていれば、行政は把握できます。でも、このお宅は生活保護に頼ろうとせず、懸命に仕事を探しておられますから、外からは貧困が見えない。学校給食のない夏休みに、げっそり痩せてしまう子もいるそうです。ふつうに暮らしている子どもたちのなかに、1日に1食しか食べられない子が紛れ込んでいるんですよ。これは『見えない貧困』です。声を上げられない子どもたちの貧困は、大人たちよりもっと見えにくい」

「私は20年近く前、アフリカ西部のマリへの食料支援にかかわりました。しかし日本にも深刻な貧困問題があると知ったのは、いまの活動を始めてから。自分の足元で貧困問題は静かに広がっていたわけです。外観は立派な一軒家で、餓死寸前の方を救い出したこともあります。そうした現場を見ていると、日本って過酷な社会だなあと感じますよ」

【ケース①】高校生の娘2人を抱える父子家庭。50代前半の父親は建設会社に正社員として勤めていたが、2006年にリストラされた。再就職先も09年に解雇。その後、パートや派遣社員になったが、この3月に打ち切られた。失業保険は8月で切れるが、仕事は見つからない。もし娘たちが大学進学を望んでも「無理」と話す。NPOの食料支援は原則3カ月間だが、延長を求めている。

【ケース②】小学生から高校生までの子どもを抱える母子家庭。40代前半の母親は夫の暴力に耐えかね、子どもを連れて家を出た。日中、パート勤めで重い荷物を運ぶ仕事をしている。手取りは13万円。腰痛持ちがひどいが、大学進学を希望する子のために「深夜まで別のバイトをしなければ……」。貯金はゼロ。食料支援はもう2年半以上、受けている。

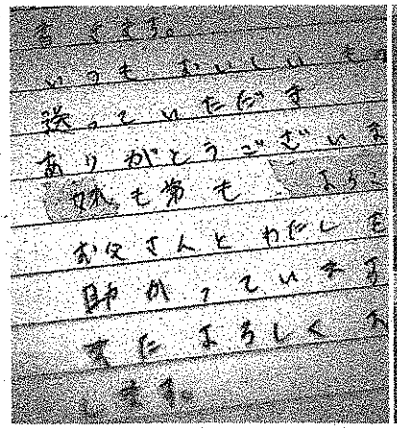
――綱渡りの暮らしですね。

「もし何か一つでも歯車が狂ったら、この家も全員が奈落の底まで落ちてしまいそうです。いまでも体がつらいのに、仕事の掛け持ちなんて無理ですよ。お子さんを進学させてあげたいという思いがあるから、客観的に状況を見ることができなくなっているのではないでしょうか」

――一人親となった家庭への援助にも「本来、親の責任では？」という声があるかもしれません。

「講演会で食料支援のことを話すと『なぜ甘やかすんだ』という方が必ずいらっしゃる。だいたい60代以上の男性です。そんな方には理屈よりも、現実に何が起きているのかをお話しします。『1日に豆腐1丁しか食べさせることができないこともありました』といった手紙を紹介するんです。そんな子どもにも『自己責任だから自分でがんばれ』と言うのか、子どもには手を差し伸べるのか。どちらでしょう？」

「食べ物を支援に頼る状況は、貧困のなかでも重篤です。いま162世帯に食料を届けているのですが、そのうち60世帯に19歳以下の子が計



㊤米山さんと1回分の支援食料、「子どもたちの顔を思い浮かべながら作業しています」
㊦子どもから届いたお礼の手紙

相対的貧困率

世帯所得をもとに国民一人ひとりの所得を計算して順番に並べ、真ん中の人の所得の半分に満たない人の割合。この指標によると日本では09年時点で、17歳以下の子どもの約16%、320万人以上が貧困状態にある。一人親世帯の子どもに限ると貧困率は5割を超え、先進国で最悪の水準。今国会で審議されていた「子どもの貧困対策法」は19日に成立したが、貧困率削減などの数値目標の明記は見送られた。政府が後につくる大綱に改善策を盛り込む。

困窮層の可能性引き出す政策を

慶応大学教授　駒村（こまむら） 康平（こうへい） さん

64年生まれ。専門は経済政策論・社会政策論。厚生労働省社会保障審議会委員。著書に「大貧困社会」など。

生活保護の受給世帯では「貧困の連鎖」が始まっています。例えば生活保護を受けている家庭の約55%はその親も受給したことがあり、母子世帯ではその割合が約40%との調査結果があります。親の貧困によって子どもが健康を損ねたり、十分な教育の機会を与えられなかったりする。その結果、不安定労働に就く、あるいは職が見つからない――。3世代で生活保護を受けざるを得なかった例も報告されています。

生活保護を受けていない「境界線上」の人たちの実態は捕捉しにくい。しかし、そこには「見えない貧困」の連鎖があるはずです。子どもがいるのに食べ物が足りないという貧困のかたちが増えているとすれば、いまの制度に問題があるということ。政治の責任は大きいです。

成立した「子どもの貧困対策法」に貧困率を下げる数値目標は入っていません。改善に向けた施策は「大綱」に盛り込むそうですが、実効性が必要です。政府の成長戦略には「トリクルダウン」的理論への期待があります。つまり、一部の成長が他にも利益をもたらし、おこぼれが巡り巡って届くはずという発想ですが、疑問です。研究者の間では「おこぼれ型」政策の効果には否定的な見方のほうが多いんですよ。

いま取るべき政策は、困窮者を押しとげる「噴水型」。チャンスを与えて困窮層の可能性を引き出し、成長戦略につなげるべきです。北欧諸国では「貧しい家庭の子は貧しい家庭を持つ」といった相関関係は低い。すべての子どもが潜在的な可能性を持っていることを示しています。親の状況にかかわらず未来は開かれていて、流動性があるから社会に活力が与えられます。

貧困の連鎖は、大学進学のずっと手前での複合要因によって起こります。だから、幼少期の教育支援が効率のいい社会投資となる。ノーベル経済学賞を受けた米国のヘックマン氏も論証しています。現金を支給すればいいという話ではないのです。

日本では、参考となる試みとして埼玉県がおこなっている生活保護受給者への支援事業「アスポート」があります。進学意欲の低い親子に、高校進学で将来の可能性が広がることを説明したり、学習教室を開いたりしています。子どもたちが良好に育つ環境を整えるためのサービスを、国として保障することが重要です。そうした施策が今回の「対策法」とかみ合うことを期待します。

（聞き手・撮影はいずれも磯村健太郎）